

総合計画と行革を総仕上げ 都市基盤を着実につくる

2月27日に開かれた本年第1回市議会定例会で、可知市長は本年度の施政方針を述べ、ことし、どのような考えで市政を進めていくのかを明らかにしました。
ここでは、その内容について紹介します。

10年の節目で新たなスタート

1市5町村が合併して誕生した本市は、本年10月25日に10周年の大きな節目を迎えます。10月11日(土)には、恵那文化センターで記念式典を開催し、市民の皆さんと10年を振り返り、新たなスタートを切りたいと考えています。

この10年間は、「人・地域・自然が調和した交流都市」を将来像とする総合計画と、本市が持続的発展を続けるための行財政改革大綱の二つを車の両輪に、地域間の融合と行政サービスなどの地域間格差の解消

に努め、新たなまちづくりに全力を注いできました。これら二つの指針は、平成27年度が目標年次です。これからの2年間は、総仕上げの時期として、確たる都市基盤づくりを着実に実行していきます。

リニアはにぎわい創出の好機

本年度は、いよいよリニア中央新幹線の着工が予定されています。本市でも、リニアまちづくり構想が策定され、この構想に沿ったまちづくり計画を進めていきます。リニア中央新幹線がもたらす相乗的な効果は計り知れないものがあり、あらゆる

面での「にぎわいの創出」の好機と捉えています。

1月には、三菱電機株式会社伊丹製作所が、第3期恵那テクノパーク地内に分工場を建設することが決まりました。稼働開始予定を平成27年4月とし、従業員は稼働開始時に100人が見込まれています。本市に立地決定した理由としては、交通

の利便性やその他インフラ面での諸条件が最適であったとの評価をいただきました。

こうした優位性とリニアの効果を生かし、次なる企業誘致のための用地確保に早急に取り組んでいきます。併せて、人口減少対策にもつながる企業従業員などの住宅や住宅用地の確保も重要な課題として取り組

んでいきます。

本市では、交流人口の拡大を施策の柱として進めてきました。年間観光交流人口が目標よりも早く400万人を突破したこと、次なる目標を500万人に掲げ、国内外に観光資源の豊富な本市の魅力を十分に宣伝していきます。そのためにも、本市の観光地を代表する恵那峡に再び多くのにぎわいを取り戻すため、再整備を行っていきます。昨年、恵那峡再整備構想策定委員会から提出を受けた再整備基本計画報告書に従い、恵那峡の基本的な観光資源の森林や、湖畔、峡谷などの自然環境の磨き上げと関連施設の充実を図ります。

市民に生涯にわたって住み続けていただくためのさまざまな安心・安全な環境づくりと、利便性の確保としては、市全体での医療や救護の拠点施設の役割を担う市立恵那病院を再整備します。また窓口サービス機能の集約化と分散している市役所機能を一元化するため、市役所庁舎新館の整備に取り組んでいきます。

生涯学習の取り組みを促進

まちづくりの総仕上げとしての諸施策を着実に進めるために、市役所組織体制の改編を行います。主には、市長部局と教育委員会の二つの執行機関をより機能的に連携させ、生涯



▲市図書館前に設置されている三学のまち恵那の宣言碑

学習都市「三学のまち恵那」宣言に基づき、全市民的に生涯学習の取り組みを促進するため、社会教育と文化、スポーツ部門を市長部局で執行する体制にします。また幼稚園、保育園の子ども園化に向けた、幼児の教育課程の一元化などを図るため、保育園と幼稚園に関する事務を総合的に教育委員会が執行することとします。

市民の皆さんと共に築き上げてきた新市の基盤を、10年の節目を迎える中でさらに強固なものとし、発展の礎となるよう今後も施政運営に力を入れて取り組んでいきます。

▲市議会定例会で施政方針を説明する可知市長



▲リニアまちづくり構想に沿ってまちづくりを計画（写真はリニアが通るとされている大井町の阿木川付近）

▶この日は新市が誕生して10年目となる節目の年(与賀は市制施行時の記念式典)



利便性に優れた新庁舎を建設
歳出では、市の将来像の実現を目指すとともに、住民が安心して暮らしていくための経費を計上しました。
主なものとしては、窓口サービスを集約して利便性と耐震に優れた市役所庁舎新館が完成します。また本年度は、平成16年10月25日に6市町村が合併してから満10年を迎えることから、市制10周年記念事業を予定しています。リニア関連では、3月に策定されたリニアまちづくり構想に沿ったまちづくり計画を進め、観

光関連では、首都圏観光プロモーション事業や恵那峡再整備事業などを計画しています。
その他、生涯学習市民三学運動の推進、幼稚園保育園英語指導や放課後児童クラブ運営などの子ども・子育て支援事業、地域おこし協力隊による恵那暮らしサポートセンターの運営や定住奨励金など定住促進対策事業を実施します。
保険料を改定し財源不足を解消
特別会計では、国民健康保険事業特別会計と介護保険特別会計(事業勘定)が、保険給付費などの上昇によって増額となります。国民健康保険事業特別会計では、財源が不足することから、平均11・8割の保険料を引き上げて改定を行う予定です。
簡易水道事業特別会計では、岩村町や山岡町の簡易水道再編事業や上矢作町木の実地区の未普及地域解消事業を行います。公共下水道事業特別会計では、奥戸処理区と岩村処理区で耐震と長寿命化事業を行うため、増額となります。
企業会計は、地方公営企業会計制度が見直され、減価償却費などの費用が増額となります。また病院事業会計では、本年度から新しい市立恵那病院の本体工事が本格的に始まるため、建設事業費などを計上しています。



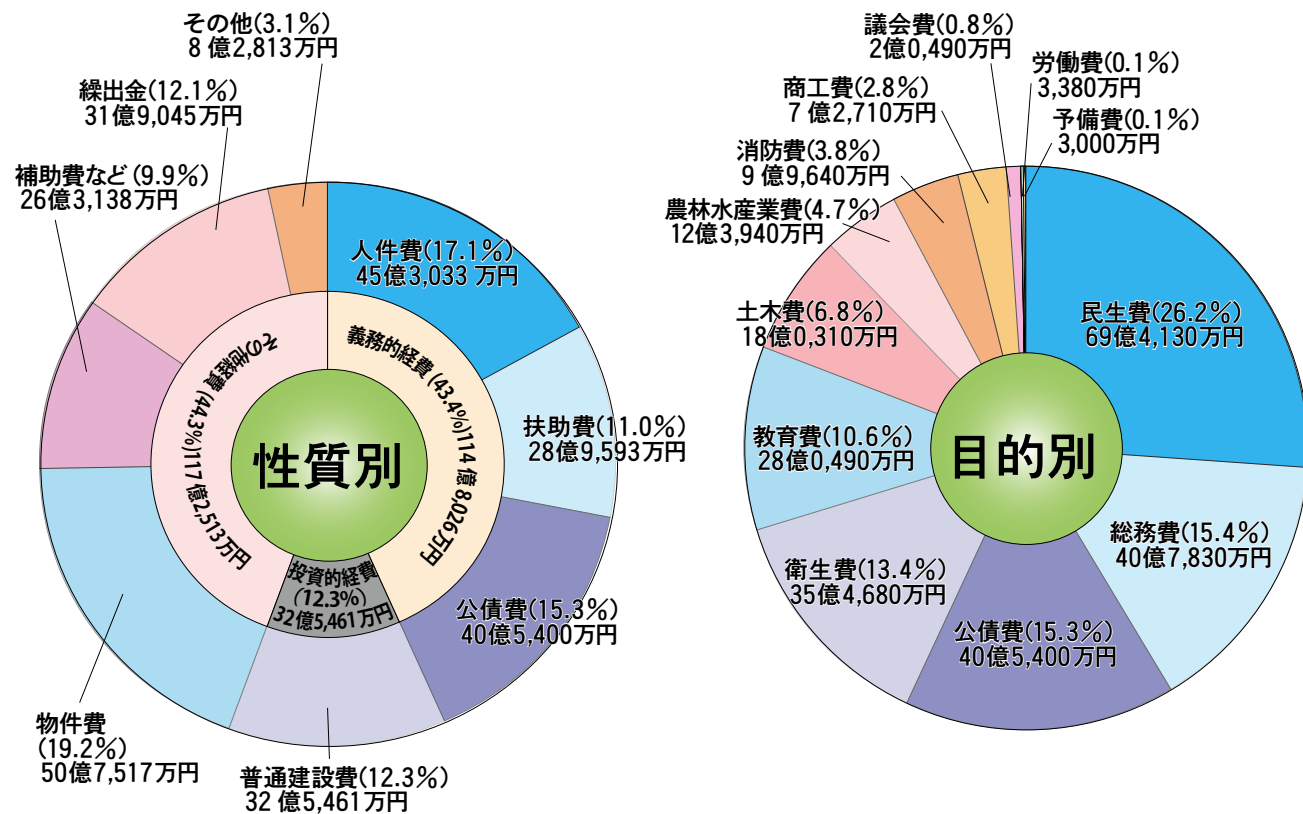
一般会計264億6千万円 前年度よりも0.6%増額

平成26年度の市の予算が決まりました。本年度は新市施行10周年を迎える節目の年です。予算では、平成18年度から進めてきた総合計画仕上げの期間と位置付け、「人・地域・自然が調和した交流都市」の実現を目指します。

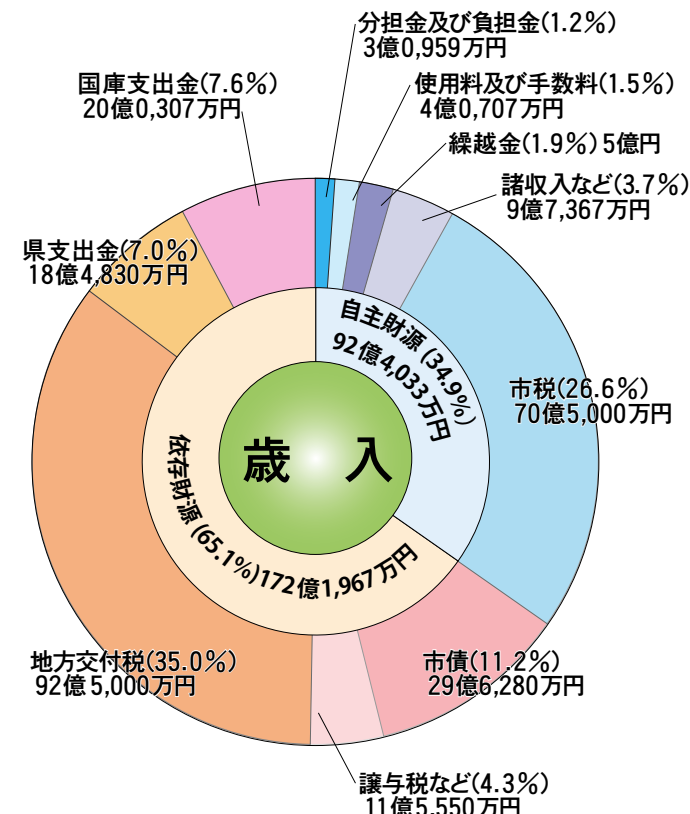
□問い合わせ 財務課 ☎ 26-2111 (内線352)

市全体では約15億1千万円の増
予算規模は前年度と比較すると、一般会計で1億6,000万円(0.6%)の増額、特別会計では6億3,180万円(4.2%)の増額、企業会計では7億2,298万円(9.7%)の増額となり、全会計の合計で、15億1,478万円(3.1%)の増額となりました。
ただし前年度、一般会計では、国の経済対策などで、本年度に予定していた事業の一部の4億1,560万円を前倒しして予算化。前々年度にも7億7,313万円を前倒しているため、これらを含めると、前年度対比では実質0.7割の減額となります。
市税は前年度比4.3%の増に
一般会計の歳入では、賃金上昇や穏やかな景気回復を見込み、市民税で10.6割の増、固定資産税では1.0割の増とするなど、市税全体では、2億9,305万円(4.3%)の増額を見込んでいます。
地方交付税は、公債費措置額の増加や交付額の実績などを踏まえて、7,000万円の増額を見込んでいます。また合併後の新しいまちづくりを進めるために活用している合併特例債は、15億2,180万円を計上しています。

一般会計歳出



一般会計歳入



平成26年度会計別予算額

会 計	予算額	増減率
一 般 会 計	264億6,000万円	0.6%
特 別 会 計	157億4,320万円	4.2%
国民健康保険事業特別会計	58億7,260万円	3.3%
介護保険特別会計	55億4,280万円	4.4%
簡易水道事業特別会計	16億3,090万円	6.4%
農業集落排水事業特別会計	2億3,750万円	△14.4%
駐車場事業特別会計	0円	皆減
公共下水道事業特別会計	18億3,000万円	10.8%
遠山財産区特別会計	30万円	△25.0%
上財産区特別会計	90万円	△10.0%
後期高齢者医療特別会計	6億2,820万円	△0.0%
企 業 会 計	81億4,620万円	9.7%
水道事業会計	収益の収支 9億7,460万円 資本的収支 2億4,820万円	12.7% 2.8%
病院事業会計	収益の収支 41億8,600万円 資本的収支 9億2,230万円	5.4% 47.7%
介護老人保健施設事業会計	収益の収支 5億2,360万円 資本的収支 3,780万円	3.0% 7.4%
国民健康保険診療所事業会計	収益の収支 7億4,980万円 資本的収支 2,090万円	10.9% △63.1%
介護老人福祉施設事業会計	収益の収支 4億5,950万円 資本的収支 2,350万円	8.3% 12.9%
予 算 総 額	503億4,940万円	3.1%

※首都圏観光プロモーション事業＝首都圏の人たちに観光を中心に当市のことを知ってもらう事業



▲岩村町富田に建設中の岩村浄水場



▲総合的な観光地を目指し恵那峡を再整備

自主財源は35%、依存財源は65%

市税収入や分担金・負担金、使用料・手数料や繰入金などを合わせた自主財源は34・9割、地方交付税や地方債、国県支出金などの依存財源は、65・1割となっています。

市税収入は、個人市民税では前年度比10・3割の増を見込んでいます。法人市民税は緩やかな景気回復を見込み12・0割の増、たばこ税が5・0割の減、入湯税が17・7割の増など、市税全体で4・3割増の70億5000万円を見込んでいます。地方交付税は、これまでの実績などを踏まえて、0・8割増の92億5000万円を見込んでいます。

国庫支出金は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の給付事業補助金などから8・5割の増加。

市民1人当たりの額（年間）

使われる金額	納める市税の額
民生費  129,417円	固定資産税  63,065円
総務費  76,038円	市民税  52,574円
公債費  75,585円	市たばこ税  7,314円
衛生費  66,129円	都市計画税  5,159円
教育費  52,296円	軽自動車税  2,377円
その他 93,870円	その他 955円
合計 493,335円	合計 131,444円

※平成26年1月1日現在の住民基本台帳と外国人登録の人口、53,635人で計算しています

寄付金は、ふるさとえな応援寄付金500万円を見込んでいます。また市債は、5億3710万円（15・3割）減の29億6280万円を計上していますが、後年度に交付税措置のある過疎債や合併特例債など有利な市債を活用し、将来の負担が重くならないよう配慮しています。

目的別では民生費が全体の26%

一般会計の歳出を目的別に見ると、民生費が26・2割を占め、続いて総務費が15・4割となっています。民生費では、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の給付事業を行います。また保険給付費の上昇によって、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増額しています。総務費は、窓口サ一

ビスを集約した市役所庁舎新館の建設費を計上しました。また山岡町、串原の光ファイバー網を再整備して市内の通信規格の統一を図ります。衛生費では、恵那病院の再整備事業への出資や、エコセンター恵那で燃料費などの削減を図るための改造工事を行います。教育費は、山岡B&G海洋センター改修工事、中学校のICT教育の推進事業費や屋内運動場の非構造部材耐震化点検、明智コミセンのエレベーター設置工事の他、図書館システムの更新などを行います。商工費では、恵那峡再整備事業が始まる他、企業誘致対策費や観光宣伝費が増加しています。なお、歳出総額264億円6000万円は、市民一人当たりで換算すると、49万3335円となっています。

職員人件費が2千万円の減

義務的経費では、人件費が定員適正化計画により、2061万円の減額となりました。公債費は前年度に繰上償還をしたため、減額となりました。扶助費は、障がい者の自立支援給付や生活保護費が増加し、福祉医療費や児童手当などは前年並みの給付を見込んでいます。

投資的経費では、庁舎新館建設事業やエコセンター恵那の改造工事、コミセンの改修工事、市道の改良事業、高規格格線車の購入などを計上しました。特別会計や企業会計を含めた市全体では、前年並みとなっています。また武並小学校プール改築事業や市道の改良事業、下水道事業の一部は、前年度に前倒しています。

市立恵那病院の建設工事に着手

健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉）

切れ目のない子育て支援を行うため、子ども・子育て支援事業計画を策定し、こども元気プラザや放課後児童クラブなどの支援事業の充実を図ります。また外国人英語教師や図書館司書を派遣し、質の高い幼児教育を提供するとともに、地域の実情に合った施設の運営方法を選択するために、こども園を検討し、幼保一元化を進めます。中学生までの子どもの医療費も引き続き助成します。健康づくりでは「いきいきヘルシ

ープラン2」に沿って健康寿命の延伸と健康格差の縮小の実現、生活習慣病の発症予防、合併症など重症化予防対策の推進を目指し、特定健診やがん検診、予防接種などを行います。高齢者は、生きがいづくりや要介護にならないための健康づくりを進めます。

市立恵那病院の再整備では、平成28年度の開院を目指して、病床数199床、診療科20科を基本に病院の建設工事に着手します。

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
児童手当給付事業	9億9,500万円
子ども福祉医療費助成事業	2億1,100万円
地域子育て支援センターの運営	2,600万円
放課後児童対策事業、放課後児童クラブ施設整備事業	5,500万円
健康増進健診事業	4,100万円
特定健康診査・特定保健指導事業	5,500万円
予防接種事業	1億4,400万円
医師・看護師等確保対策事業	2,200万円
市立恵那病院再整備事業	7億1,500万円

▼木々の伐採を終えた新市立恵那病院の建設場所



豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）

水道施設を整備し水量不足を解消

中山道大井宿では、沿線の空き地と歴史的建造物を活用し、活性化と歴史を生かしたまちづくりを推進します。防災対策では、災害時に市民が的確に行動できるよう、防災マップの作成と5地区の土砂災害などの警戒区域のハザードマップを作成します。また救命率の向上や災害発生時に利用できるヘリポートを整備します。

移住・定住対策では、空き家バンク事業や、ふるさと活性化協力隊事

業、定住セミナーなどを行います。また住宅地の適地調査や可能性調査を行い、移住定住者の支援と定住促進を図ります。

簡易水道では、施設の老朽化と水量不足を解消するため、岩村町と山岡町、明智町で再編整備を行い、上矢作町では、水道未普及地区の解消に取り組みます。下水道の奥戸処理区と岩村処理区では、浄化センターの耐震と長寿命化を行い、安定した生活排水の処理向上に努めます。

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
歴史的風致維持向上事業	1,100万円
岩村簡易水道・山岡簡易水道統合事業	6億1,600万円
上矢作簡易水道未普及地域解消事業	1億9,700万円
恵那暮らしサポートセンター運営事業	900万円
定住促進奨励金事業	1,300万円
土砂災害ハザードマップ整備事業	500万円
ヘリポート整備事業	400万円
公共下水道奥戸処理区整備事業	4億1,100万円
特環公共下水道岩村・竹折処理区整備事業	1億1,500万円

※ ハザードマップ＝自然災害による被害を予測し被害範囲を地図化したもの

※ 1 ICT教育＝情報通信技術の利用や活用方法を取り入れた教育

※ 2 コミセン＝コミュニティセンターの略



▲市役所の西隣に建設中の新庁舎

「三学のまち恵那」の基本理念を
実践するため、市民大学「恵那三学
塾」でまちづくり活動の手法を学ぶ
講座や、大学連続講座、出前講座を
充実させるとともに、コミセンで行
う市民講座との連携を図ります。中
央図書館では、図書システムを更新
し利用者サービスの向上を図りま
す。また図書の購入や学校とコミセ
ンの巡回する司書を配置し、図書室
の運営や読書活動を支援します。
学校教育では、いじめの未然防止

思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化)

講座の連携で三学のまち恵那を实践

に取り組むとともに、学力分析を深
め、質の高い指導を行います。また
電子黒板やデジタル教科書などを活
用したICT教育を推進します。奨
学金は、将来も安定して運営できる
よう積み立てをします。
コミセン改修事業では、明智でエ
レベーターを設置しバリアフリー化
を図るとともに、東野でも避難設備
などの改修を行います。老朽化した
施設改修では、山岡B&G海洋セン
ターの改修などを行います。

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
学校教育情報化推進事業	3,800万円
三学のまち推進事業	600万円
地区コミュニティセンター改修事業/バリアフリー推進事業	4,900万円
市中央図書館読書活動推進事業	3,200万円
子ども教室推進事業	300万円
正家廃寺跡保存整備事業	1,700万円
山岡 B&G 海洋センター改修事業	3,500万円
県営スケート場の運営管理	1億1,100万円
奨学資金貸与基金積立金	3,000万円

▼各コミセンで市民講座を開催（写真は子どもの英語講座）



▲分譲が完了し工場を建設中の第3期恵那テクノパーク

活力と創造性あふれる魅力あるまち(産業振興)

新たな工業団地の造成場所を模索

観光交流人口の拡大を図るため、
首都圏観光プロモーション事業の展
開や各種パンフレットの作成、公式
キャラクター(着ぐるみ)の作成な
どを行い、市の魅力を発信していき
ます。恵那峡再整備事業では、観光
資源の森林や湖畔、峡谷などの自然
環境を生かし、総合的な観光地へと
再生させるための整備に着手しま
す。
中野方町のグリーンピア恵那跡地
を活用したクリ園の整備は、県の中

山間地域総合整備事業で20分のクリ
園の造成を行い、恵那栗の生産拡大
に取り組みます。
イノシシや猿、カラスによる農産
物被害対策事業は、鳥獣被害対策実
施隊の駆除活動を促進し、本年度も
電気柵の設置補助や捕獲檻の貸
与、狩猟者の支援と育成などに取
組めます。
工業では、引き続き奨励金などを
活用した企業誘致や、工場の立地に
適した土地の調査などを行います。

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
商店街活性化事業・まちなか市の開催	500万円
企業誘致対策事業・新工業団地可能地調査事業	2億4,100万円
恵那栗栽培の振興	200万円
県営中山間地域総合整備事業	1,500万円
農産物鳥獣被害対策事業・有害鳥獣捕獲対策事業	1,400万円
学校給食地産地消推進事業	100万円
県単林道整備事業・流域公益保全林整備事業	1億2,700万円
観光 PR 事業の充実	2,200万円
恵那峡の再整備事業	5,700万円

※コミセン=コミュニティセンターの略

快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤)

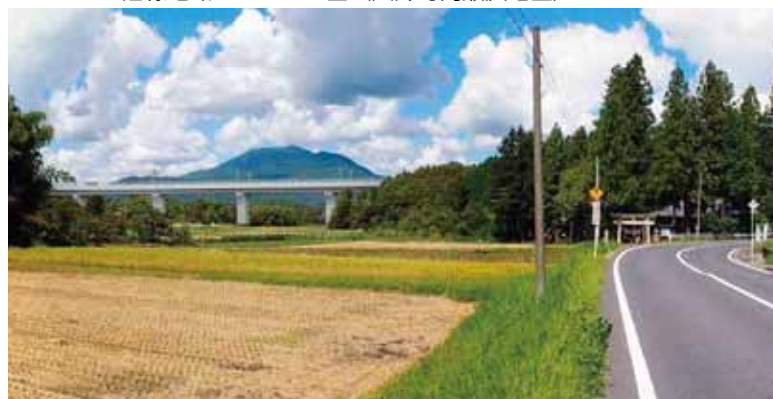
リニア沿線地区の整備計画を策定

2027年に開業予定のリニア中
央新幹線は、岐阜県駅とルート案が
発表され、3月には市民委員会がま
とめたりニアまちづくり構想が策定
されました。本年度は、スマートイ
ンターチェンジの協議や井戸と河川
水路などの調査、沿線地区での整備
計画の策定などを行います。
市道の改良では、東野地区の袖畑
笠作線、串原地区の大竹松本線、上
矢作地区の中根橋の工事などの幹線
道路や、住民の生活基盤となる生活

道路の整備、維持修繕、橋りょうの
長寿命化計画による点検、交通安全
対策などに取り組んでいきます。
山岡町、串原のケーブルテレビは、
光ケーブルを架設し、市内全域での
高度情報通信サービスの統一を図り
ます。地籍調査事業は、継続地区に
新たに上矢作町漆原区を加え13地区
で事業を推進します。
また各地域の生活の足を確保する
ため、バスの運行に補助金を交付し
バス路線の維持に努めます。

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
リニアを活用したまちづくり事業	1,600万円
リニア沿線地域の整備計画事業	900万円
地籍調査事業	1億0,800万円
瑞浪恵那道路整備促進事業	400万円
幹線道路整備事業	1億9,700万円
生活道路整備事業	1億円
生活道路維持整備事業	1億7,700万円
地方生活バス路線確保事業	1億2,400万円
ケーブルテレビネットワーク施設整備事業	2億7,000万円

▼リニアの沿線地域のイメージ図（大井町岡瀬沢地区）



健全で心の通った協働のまち(市民参画)

新庁舎を建設し窓口サービスを集約

市民活動団体やNPO、住民組織
などが取り組む創意と工夫にあふれ
たまちづくり活動を支援し、明るく
元気で活力あるまちづくりを創出す
るために、地域の元気発信事業を進
めます。これまでの拠点施設整備の
助成金に加え、まちづくり基金を活
用して、地域資源の活用や交流人口
の拡大、にぎわいのあるまちづくり
を進める事業活動に助成を行いま
す。
13の地域自治区で展開されている

地域づくり事業は、引き続き地域の
発展と活性化のための活動を支援し
ます。また、まちづくり市民協会と
の連携を深め、市民活動推進助成事
業の充実を図ります。
窓口サービスを集約し住民の利便
性を高めた新庁舎は、前年度に建設
工事に着手し、本年度現在の庁舎の
西側に完成する予定です。
総合計画は、総仕上げに向けて全
力を取り組むとともに、次期総合計
画の策定に着手します。

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
地域づくり推進(基金活用)事業	5,000万円
地域の元気活力総合支援事業	5,500万円
NPO支援・育成事業	500万円
まちづくり市民協会支援	300万円
放送運営事業	800万円
国際交流・多文化共生の推進事業	200万円
国際化に対応できる人づくり・まちづくり事業	400万円
市役所庁舎新館建設事業	7億5,700万円
新総合計画策定・進行管理業務	900万円